

# 情報システム・バックアップオフィス 研究会の活動

ーウィズ/アフターコロナ、DX推進等における事業継続の検討ー

2021年7月8日(木)

特定非営利活動法人 **事業継続推進機構**(BCAO)  
情報システム・バックアップオフィス研究会

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

# 概要ーウィズ/アフターコロナ、DX推進等における事業継続の検討ー

本日は、副題「ーウィズ/アフターコロナ、DX推進等における事業継続の検討ー」題し、ITBO研究会の最近の活動内容につき報告します。

1. ITBO研究会のビジョン
2. 現状認識
  - ・ COVID-19の発生とDX推進の気運
3. ウィズコロナについての検討状況
  - ・ テレワークの検討
4. アフターコロナについての検討
  - ・ DXの推進

＝関西支部との合同勉強会にてパンデミック、DXを検討＝

5. 従来からの課題の検討
  - ・ 多発した障害とサイバー攻撃
6. まとめ

# 1. ITBO研究会の活動のビジョン

現実を見据え

リスクの分析

未来を見通す

情報プラットフォームは社会の基幹インフラ

新動向

クラウド化

暗号資産  
(仮)

データ活用

AI・IoT  
の進展

問題点

バックアップ?

取引所  
・運営

プライバシー

プロファイリング

ベースとして  
情報セキュリティ

どのように活動すべきか?

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

## 2. 現状認識

COVID-19の発生により、テレワーク等のITの重要性が急上昇・それを狙った攻撃

経営資源

ヒト

モノ

情報

場所

カネ

社会・個人

今後のITの急進展

個人情報活用

AR/VR

生産・制御システム

家電・自動車

従来

情報システム

統合システム管理

スマートハウス

スマートオフィス

Fintech

資産管理

DX化の推進機運

IT・ネット依存度の増大

事業継続における情報システムの役割は経営資源全般に拡大

社会インフラの維持  
企業・組織活動基盤の確保  
個人生活の安全性の確保

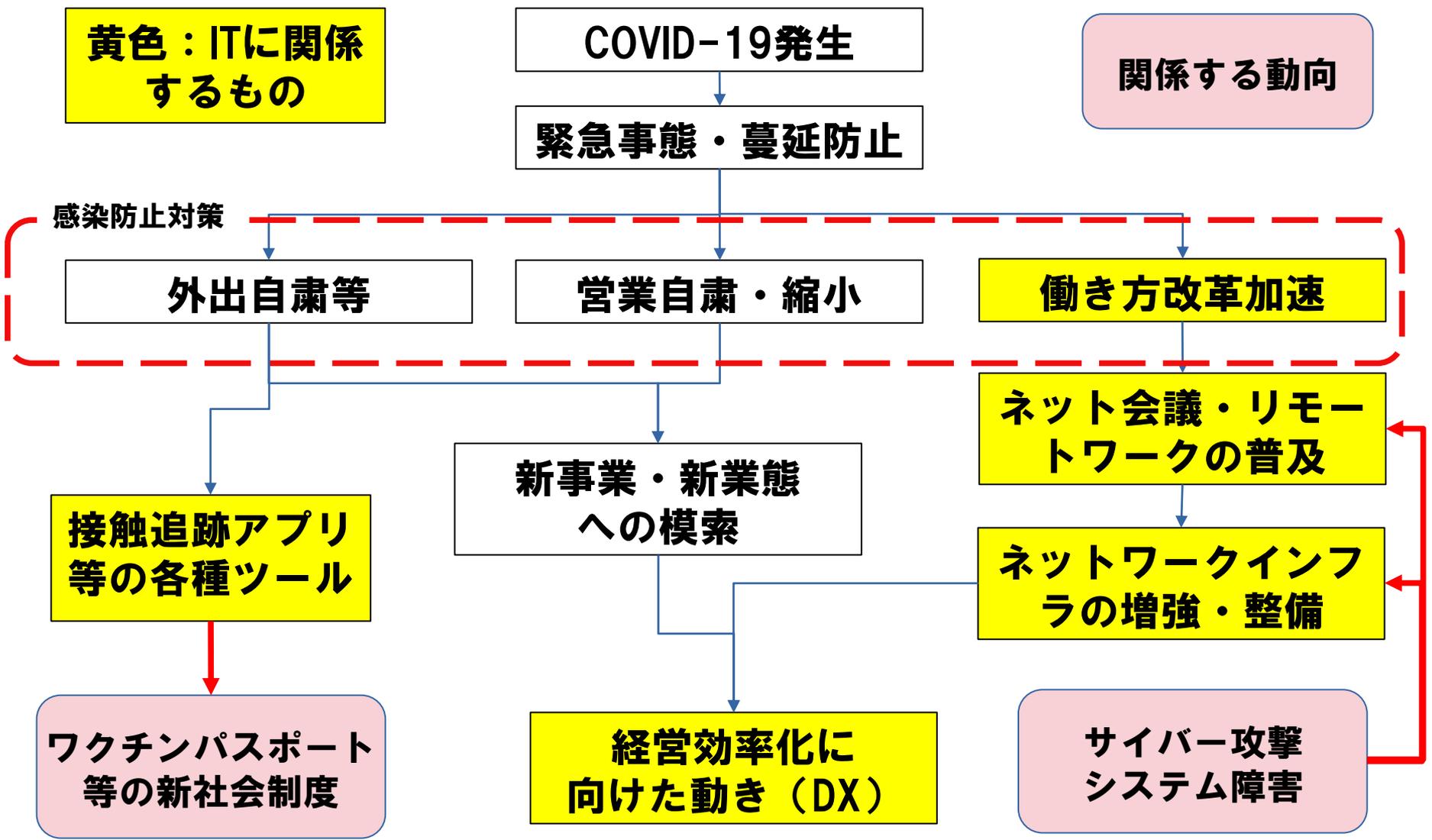
分析評価と対策

- 狭義の情報システム障害から広範囲な社会インフラ全般への影響拡大
- 情報漏洩等データの被害のみでなく物理的な事故が発生する可能性
- AI化などによるフェイク情報の巧妙化

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

# 3. ウィズコロナについての検討状況

昨年のものに  
増補・修正



※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

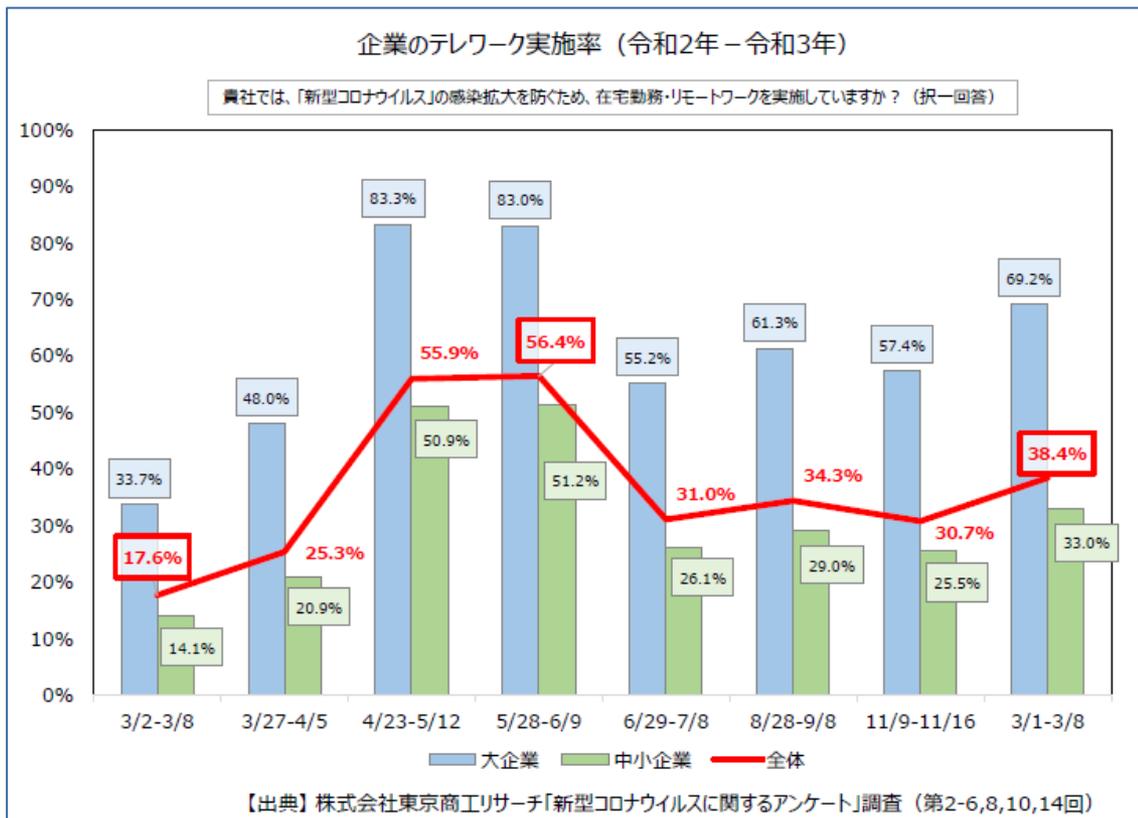
## ●テレワークの実施状況

・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、**企業のテレワーク実施率は、17.6%**（令和2年3月2日-8日）から、**56.4%**（同年5月28日-6月9日/1回目の緊急事態宣言時）へ上昇し、緊急事態宣言解除後に低下するものの、2回目の緊急事態宣言時（令和3年3月1日-8日）には**38.4%**へ再上昇。

（同じ期間、大企業：33.7% → 83.0% → 69.2%、中小企業：14.1% → 51.2% → 33.0%と推移。）

・テレワークが制度化されている企業は、大企業で53.8%、中小企業で23.7%となる。

総務省「ポストコロナ」時代におけるテレワークの在り方検討タスクフォース（第1回）事務局説明資料2021年4月30日



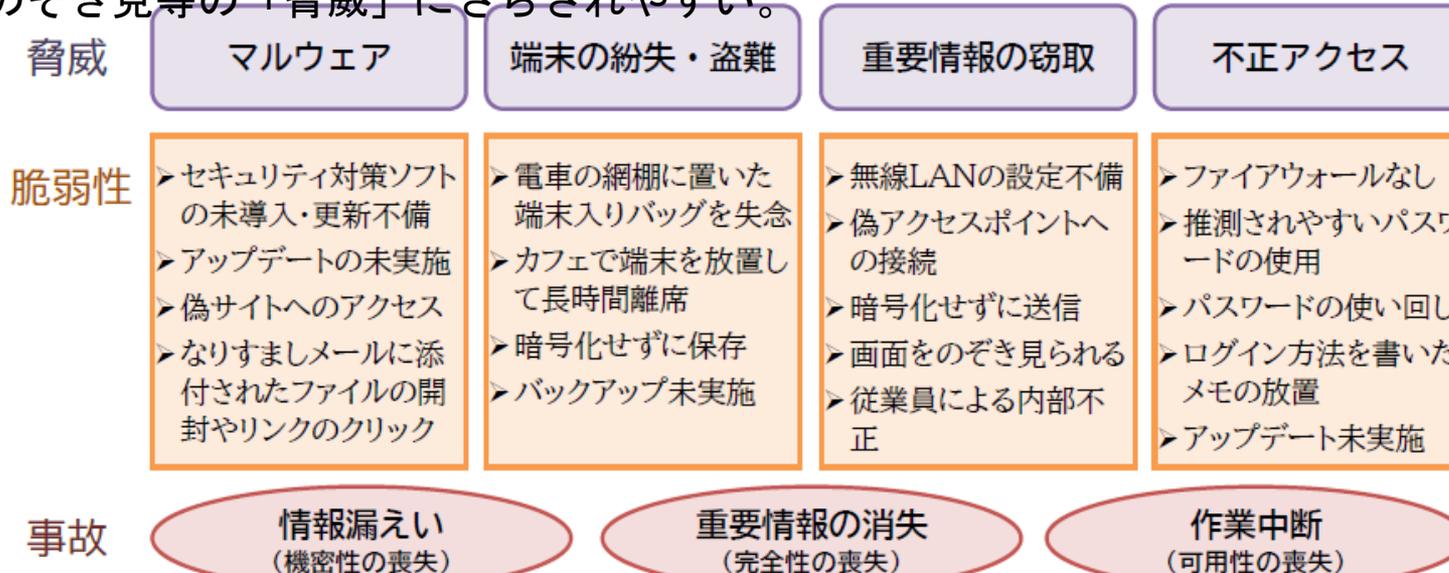
➡ これに乗じたサイバー攻撃や情報セキュリティリスクが増大

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

テレワーク環境では、従業員同士で情報をやりとりやインターネットを利用する必要があったり、従業員以外の第三者が立ち入る可能性のある場所で作業を行う。企業・組織の情報資産が、テレワークを行う場合は、インターネット上を流れたり、持ち運びが容易なノートPC等の端末で利用されたり、第三者が近くにいる状況下で画面に表示される。

テレワーク環境では、情報資産はマルウェア（ウイルス）等の感染やインターネット経由でのサイバー攻撃、テレワーク端末や記録媒体の紛失・盗難、通信内容の窃

取やのぞき見等の「脅威」にさらされやすい。



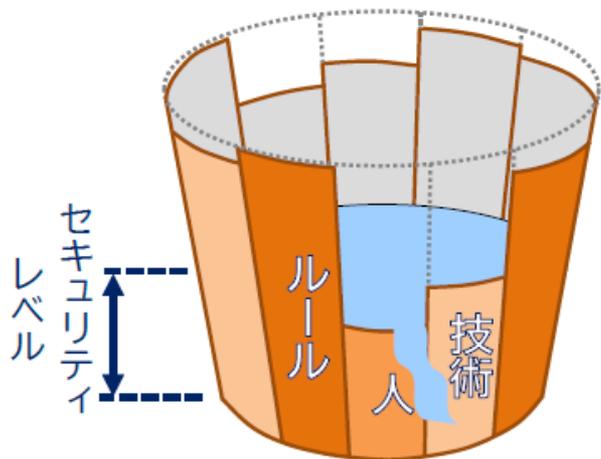
総務省「テレワークセキュリティガイドライン第5版」より

[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/cybersecurity/telework/](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/cybersecurity/telework/)

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

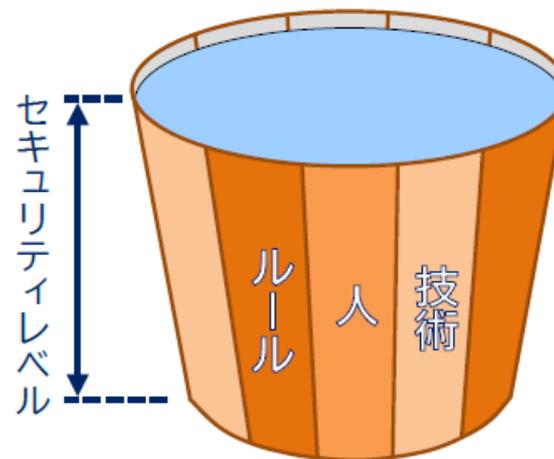
情報資産を守るためには、「ルール」・「人」・「技術」のバランスがとれた対策を実施し、全体のレベルを落とさないようにすることが重要

## バランスが悪いセキュリティ対策



「ルール」・「人」・「技術」のバランスが悪いと、対策として不十分になり、全体のセキュリティレベルは低下してしまう。

## バランスがとれたセキュリティ対策



「ルール」・「人」・「技術」の対策がバランスよく保たれていると、高いセキュリティレベルを維持できる。

総務省「テレワークセキュリティガイドライン第5版」より  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/cybersecurity/telework/](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/cybersecurity/telework/)

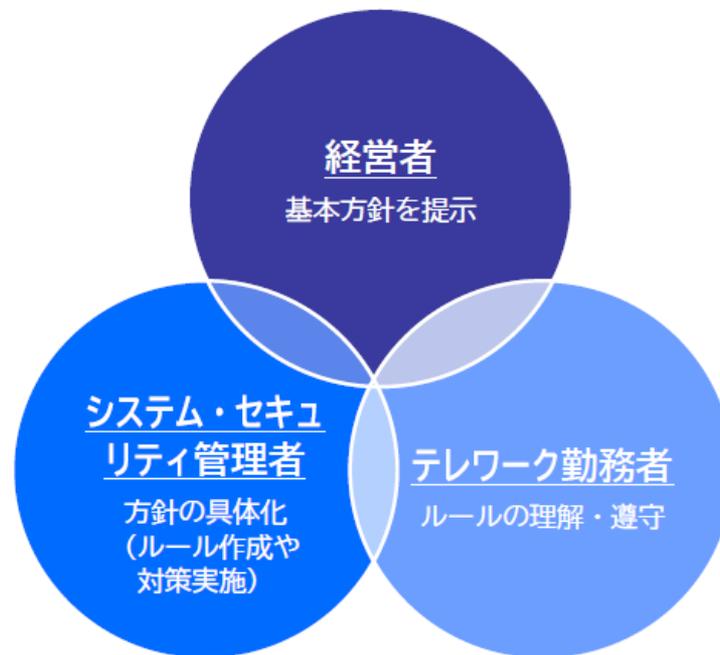
※ 8本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

テレワークの実施に当たっては、「経営者」・「システム・セキュリティ管理者」・「テレワーク勤務者」がそれぞれの立場からセキュリティの確保に関して必要な役割を認識し、適切に担っていくことが重要

特に、経営者の課題として、事業へのテレワーク活用という観点では、業務効率化、**事業継続性の確保**、働き方改革等の様々な検討事項がある。

- ① 脅威と事業影響リスクの認識
- ② セキュリティポリシーの策定
- ③ 組織的なセキュリティ管理体制の構築
- ④ セキュリティ確保のための資源（予算・人員）確保
- ⑤ セキュリティリスクへの対応方針決定と対応計画策定

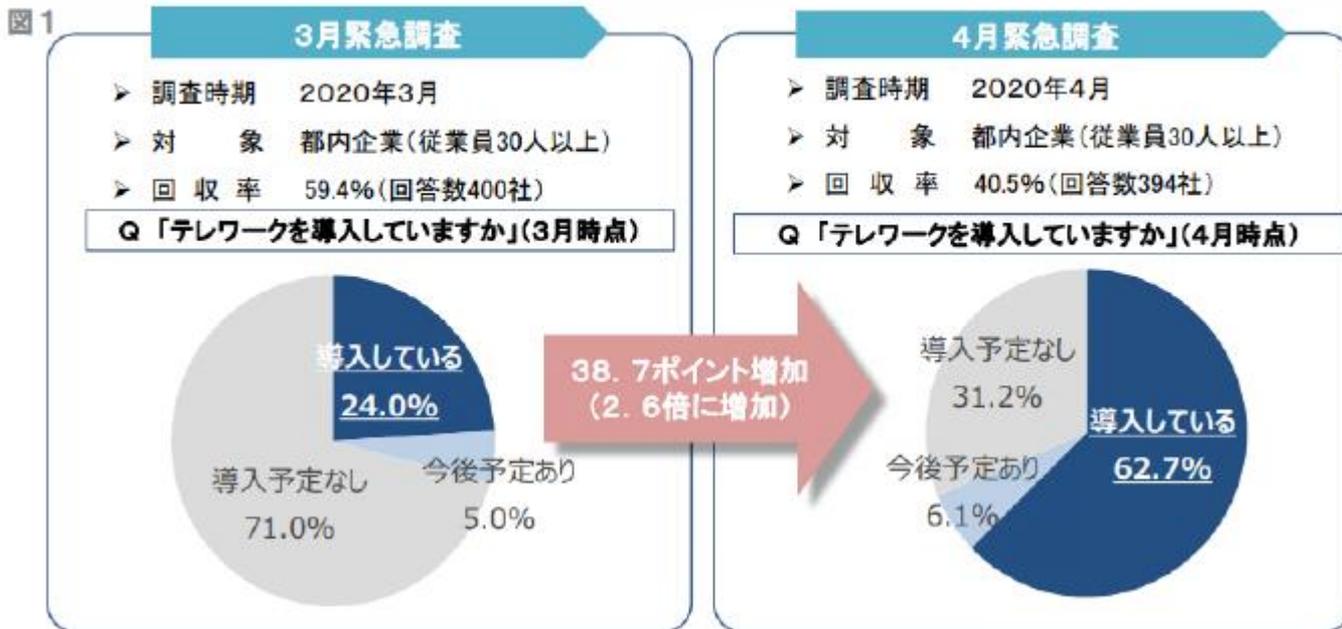
⋮  
⋮



総務省「テレワークセキュリティガイドライン第5版」より

- 緊急事態宣言（7都府県）を受けて、DX導入率は1ヶ月間で2.6倍と大幅に増加  
→経営トップのコミットメントの下でコロナ禍を契機に、速やかに大きな変革を達成
- テレワークをはじめ社内のITインフラや就業規則等を迅速に変更してコロナ禍の環境変化に対応できた企業と、できなかった企業の差＝押印、客先常駐、対面販売など、これまでは疑問を持たなかった企業文化の変革に踏み込むことができたかが、その分かれ目
- 事業環境の変化に迅速に適応すること、その中ではITシステムのみならず企業文化（固定観念）を変革することの重要性が明らかに

都内企業（従業員30人以上）のテレワーク導入率は、3月時点と比較して大幅に増加



経済産業省 DX  
レポート2 中間  
取りまとめ（概要）  
より  
<https://www.meti.go.jp/press/2020/12/20201228004/20201228004-3.pdf>

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

- コロナ禍でも従業員・顧客の安全を守りながら**事業継続を可能**とするにあたり、以下の  
ようなカテゴリの市販製品・サービスの活用による対応を検討すべき
- こうしたツールの迅速かつ全社的な導入には経営トップのリーダーシップが重要。企業  
が経営のリーダーシップの下、企業文化を変革していくうえでのファーストステップと  
なる

## 業務環境のオンライン化

- ・ テレワークシステムによる執務環境のリモートワーク対応
- ・ オンライン会議システムによる社内外とのコミュニケーションのオンライン化

## 業務プロセスのデジタル化

- ・ OCR製品を用いた紙書類の電子化
- ・ クラウドストレージを用いたペーパーレス化
- ・ 営業活動のデジタル化
- ・ 各種SaaSを用いた業務のデジタル化
- ・ RPAを用いた定型業務の自動化
- ・ オンラインバンキングツールの導入

## 従業員の安全・健康管理のデジタル化

- ・ 活動量計等を用いた現場作業員の安全・健康管理
- ・ 人流の可視化による安心・安全かつ効率的な労働環境の整備
- ・ パルス調査ツールを用いた従業員の不調・異常の早期発見

## 顧客接点のデジタル化

- ・ 電子商取引プラットフォームによるECサイトの開設
- ・ チャットボットなどによる電話対応業務の自動化・オンライン化

経済産業省 DXレポート2 中間取りまとめ（概要）より

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

- 従来より、関西支部とは合同勉強会を開催してきたところであるが、BCAOの各会合がコロナ下でネット開催されているのを逆に利用し、2020年11月、2021年4月と2回開催

【2020年11月】 パネラーがそれぞれの職場における取組を報告し議論を実施

## ○概況・現状

IT部門の役割は変わらないが、使えるツールが変わった。

3割ぐらいは、元に戻したいと言うが、半数はメリットを感じている、等

## ○現状の課題

回線増強などの設備増強が必要

間接と製造の不公平感

ついていけない人がいる。

## ○今後の展開への示唆

リモートワークにより、勤務形態や評価方法の見直しが必要。

アフターコロナが元に戻らないか心配。

【2021年4月】 この1年で進まなかったこと ①在宅勤務、テレワークについて  
感染症に対しての事業継続ができていない、脆弱性が露見

ITが苦手という高齢者も多いがコミュニティ内で訓練もあり浸透してきている

WEBコミュニケーションに乗れる人・乗れない人の格差が広がりつつある

働き方は変わる。一方で昔はよかったと懐かしがるなどということはある

コロナが終息したときに面白い時代になっていたと言えるようにしていきたい。

- 最近の、コロナ関係のツール導入での仕様の検討や不具合の分析
- コロナと因果関係はないものの、多発したシステム障害等についても分析検討した

## ○ COCOA仕様書の分析

アプリの公開の数か月前に、接触検出アプリの仕様書を分析し、特徴を分析した。

- ・使用者の善意を前提として仕様であり、実効性に関する課題を捉える。
- ・その後、障害が多発している。

## ○ システム障害の分析

コロナとの因果関係はないが、システム障害が多発した。報告書やまとめ資料を分析検討した。

- ・金融機関のATMの障害  
みずほ銀行のシステム障害特別調査委員会報告書（2021年6月15日公開）
- ・Salesforce関係の設定による情報漏洩事故
- ・各種ネットワーク障害

## ○ サイバー攻撃・マルウェア等の分析

テレワークに乗じた、サイバー攻撃やマルウェア感染が頻発した。これらを分析検討

◇これらは、研究会各回の情報交換にて検討

# まとめ

情報システムの経営資源への影響が大きくなってきていた中、新型コロナウイルスの発生は、働き方改革、DXの進展などへ大きく影響し、情報システムの重要性が更に増した。

今後、アフターコロナ/ウィズコロナの世界では、社会での需要構造が変化し、それに対応して事業継続を行うために、DX化の進展などが鍵になると思われる。その観点で検討を進めることなどを想定している。

当面、ネット開催になると思われるが、ぜひ、ご加入・ご参加を。

ITBO研究会：メンバー20名弱、電機製造、通信、情報システム・サービス、損害保険、建設、コンサルタント、等

※ 本資料の文責は研究会にあり、BCAO全体の見解ではありません。

特定非営利活動法人  
事業継続推進機構  
情報システム・バックアップオフィス  
研究会

A Specified Non-Profit Japanese Corporation  
Business Continuity Advancement Organization (BCAO)